

学校法人菊武学園 中期経営計画

令和7年度～令和11年度

【5ヶ年計画】

「建学の精神に基く実践教育による人材の育成と各部門の財政的自立」

1. 第2期中期経営計画立案の背景と目的

(1) 私学を取り巻く環境の変化

18歳人口は、2040年には、88万人に減少し、現在の7割程度の規模となる推計が出されていることを前提に、教育機関における教育の質の維持向上という観点から、令和30年中央教育審議会は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を答申した。

第4次産業革命とも言われる、AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられることで、誰もが活躍でき、様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能な経済社会システムである Society 5.0（超スマート社会）の実現に向けた取り組みが加速している。

また、AI や IoT、ロボットといった共通基礎技術と、産業コア技術、関連データの多様な組合せにより革新的な製品・サービスが生まれてきており、今後も急速に技術開発が進んでいくと考えられる。これらの技術革新は、AI やロボットによる職業代替可能性を格段に高め、仕事の仕方や身に付けておくべきスキルや能力を現在想定されているものから大きく変化させることが予想される。資本集約型・労働集約型経済から、知識集約型経済へと移行する中で、現時点では想像もつかない仕事に従事していくことも予想され、幅広い知識を基に、新しいアイデアや構想を生み出せる力を社会が求める時代になってきている。

このような予測不可能な時代を生き抜いていける普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付け、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材を育てる必要がある。そのためには、学修者本位の教育への転換が必要で学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行うことや、学修者が生涯学び続けられるための多様な柔軟な仕組みと流動性が必要であるとしている。各地域における高等教育が、地域のニーズに応えるという観点から充実し、それぞれの教育機関の強みや特色を生かした連携や統合が行われていくことが必要であることは言うまでもない。

本法人も建学の精神「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」に基づき、主体

的に学び、考え、行動する人材を育成する学校に転換させ、地域社会で必要とされる実践力を持った人材を育成し続けていかなければならない。そのためには、①「何を教えたか」から「何を学び、身に付けることができたのか」への転換、②教育課程の編成においては、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容でなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対して説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成すること、③少人数のアクティブラーニングや情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入などを推し進めていく必要がある。

（２） 中期経営計画策定の目的

学校法人菊武学園は、学園で働く教職員全員が学園の未来を信じ、教育と経営ビジョンの実現を目指して実践活動を行い、設置する学校を建学の精神「職業教育をととして社会で活躍できる人材の育成」に基づき、主体的に学び、考え、行動する人材を育成する学校に転換させ、地域社会で必要とされる実践力を持った人材を育成するため「学校法人菊武学園 第2期中期経営計画（令和7年度～令和11年度の5か年計画）」を策定する。

本学園の中期経営計画は、5年後の本学園のあるべき姿を目指して、経営計画の基本方針（指針）を掲げ、5年間の基本目標・施策を示し、特に重点的に取り組むことが必要な分野について検討を行い、部門ごとに基本方針及び具体的施策を取りまとめて事業計画とし、その具現化に取り組み、各学校において、「地域の人材育成の拠点」としてのブランド力の向上に取り組んでまいります。

2. 中期経営計画の骨子

教育機関の競争力の原動力ともいえる教育・研究の質は、学校のマネジメント能力やガバナンスを拠所としている。従って、目指すべき方向性を示す明確な目標を中期経営計画として集約して教職員に示すことで改革をより効率的に進めることができることになります。また、AI、IoT技術、ビッグデータの活用により、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある中、本法人の改革内容を年次計画により具体的に提示して内外に発信することにより社会的評価を獲得することが可能になる。

学校法人として生き残っていかなければ目的を果たせない。中期経営計画では、本法人の財務状況の更なる改善に向け、5ヶ年に亘る中期事業計画を策定・実行し令和11年度までに本法人全体だけでなく各学校が財政的に自立すべく、各学校とも基本金組入後の当年度収支差額が黒字となるよう、基本方針と方策を以下のように定め、計画を策定する。

3. 学校法人菊武学園の中期経営計画基本方針

① 教育力の向上

地域社会に根差し、職業教育を通じて地域社会に必要とされる人材の育成を推進する。

② 教育研究力の向上

地域課題解決に向けた教育研究活動を推進する。

③ 社会力の向上

教育・研究をとおしての地域貢献、教職員等人材の地域活動への参加を推進する。

④ 募集力の向上

学生・生徒・園児の入学定員 100%以上獲得を目指し、定員充足率の向上を推進する。

⑤ 経営力の向上

経営効率化、組織活性化による財政基盤の安定と計画の実行を推進する。

中期経営計画を実現させ、財政基盤の安定を図るためには、「募集力」の維持・強化が最も重要であり、募集力を強化するためにも入りたい学校にするための「教育力」向上のための教育改革や組織活性化のためのガバナンス改革の取組みが重要となります。特に、幼稚園から大学院までを設置する「総合学園という学園全体の統一イメージ」を強調して発信するために、総合学園としての教育の特色を明確にし、地域社会に支持され「地域の人材育成の拠点」として持続発展すべく、地域社会に確固たる地位を築いていきたいと考えています。第2期中期経営計画は、2025（令和7）年度からのスタートとなりますが、長期ビジョン（小学校・中学校も併設する真の総合学園となる。）の達成のためにも、それぞれの計画に従い、その実現に向けて教職員一丸となって努力するとともに、計画そのものをより良いものに見直し、更に行動・確認・修正するというPDCAサイクルを定着させていくことが何より大切であると考えます。

2040年問題に象徴される少子化、国際化、情報化等により、これからの社会はこれまで以上に変化の激しい厳しい時代、それこそ予測不可能な時代が到来するものと予想されます。そこで、本学園の建学の精神「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」に基づき、しっかりと自らの足で立ち、他と強調しながら協働できる、予測不可能な時代を生き抜いていく力と高いモチベーションを持ち、自分の将来を切り開いていくことができる人材の育成をしてまいりたいと考えています。

4. 各部門の重点施策と事業計画

(1) 法人部門

法人部門における最大の目標は、構造改革等により経営効率化・組織活性化を図り財政基盤を安定化させるとともに教育環境を整え、部門の教育改革を支援し、地域社会に根差した学園として、地域に必要不可欠な学園とすることである。目標を達成するため以下を重点施策として定め、事業計画を策定する。

1. 経営効率化・組織活性化による財政基盤の安定・充実化
2. 教育環境整備のための施設設備の計画的整備支援
3. 学園内姉妹校連携強化支援・部門の教育改革の実行支援
4. 地域密着化による地域・企業との連携教育支援

法人部門

	経営効率化による 財政基盤の安定化	教育環境整備 施設設備計画
具体的施策	1.ブランド力強化 2.外部資金を含む収入増加策 3.市場拡大 4.組織の再編 5.ガバナンス・リーダーシップの強化 6.職員の資質向上	1.学生の学習環境の計画的整備
令和7年度	1 学生生徒納付金の見直し 2 戦略的新組織の設置検討 3 内部監査グループと監事の連携強化 4 責任と権限の見直し 5 監事の監査機能の強化 6 大学・短大との共同 SD 実施	1 施設・設備の老朽化への対応 2 既存施設の快適性・利便性の向上 3 将来構想を踏まえた施設・設備の検討
令和8年度	1 学生生徒納付金の改善検討 2 戦略的新組織の設置 3,4,5,6 (継続・改善)	1,2,3 (見直し・改善)

令和 9 年度	1,2（見直し・改善） 3（調査・検討） 4,5,6（継続・改善）	1,2,3（見直し・改善）
令和 10 年度	1,2（見直し・改善） 3（調査・検討） 4,5,6（継続・改善）	1,2,3（見直し・改善）
令和 11 年度	1,2（見直し・改善） 3（調査・検討） 4,5,6（継続・改善）	1,2,3（見直し・改善）

法人部門

	学園内連携強化 部門改革実行支援	地域連携支援
具体的施策	1 幼稚園・保育園と短大・菊華高校の連携強化 2 高校と短大の連携支援 3 高校と大学の連携支援 4 専門学校と大学・短大の連携支援	1 教職協働型の地域連携 2 学生・生徒・園児の連携 3 地域連携人材の育成
令和 7 年度	1 短大（子ども学科）と幼稚園・保育園の連携強化 2 短大（子ども学科・健康福祉学科）と高校（保育・福祉コース）との連携強化 3 環境教育等での大学と高校の連携強化 4 ビジネス教育等での連携検討	1 サービスラーニングでの連携検討 2 地域イベントへの学生・生徒・園児の参加 3 ボランティア活動
令和 8 年度	1,2,3,（継続・改善）	1,2,3（継続・改善）
令和 9 年度	1,2,3,（継続・改善）	1,2,3（継続・改善）
令和 10 年度	1,2,3,（継続・改善）	1,2,3（継続・改善）
令和 11 年度	1,2,3,（継続・改善）	1,2,3（継続・改善）

(2) 教学部門

教学部門における最大の目標は、学修成果の保証であり、実社会へ実践力を持った人材をどれだけ送り出せるかである。教育の質保証と質の高い教育に裏打ちされた学生・生徒・園児の存在をアピールし、「入りたい学校」作りを推進していかなければならない。それを実現させるためには、改革推進のための財政的自立が必要であり、FD,SD による教職員のスキルアップも必要になってくる。目標を達成し地域社会において必要不可欠な学校、入りたい学校となるために以下を重点施策として定め、継続事業とする。

1. 学修成果を保証するための教育力の向上
2. 教職員の資質向上
3. 教育・研究をととしての地域貢献、教職員等人材の地域活動への参加
4. 学生・生徒・園児の入学定員 100%以上獲得を目指した定員充足率の向上

学校名：名古屋産業大学

名古屋産業大学は、建学の精神に基づき「誠実にして創造性に富み、専門的能力を身に付けた、産業社会で活躍できる人材の育成」を基本理念としている。

本中期計画では、建学の精神及び大学の基本理念を実現するため、基本的なポリシーを定めると共に、実現可能な目標や具体的な取り組みを定め、学生の質向上、大学の教育・研究・社会貢献活動及びリカレント教育の推進を一層充実させることを目的とする。

この目的を実現させるためには、財政的自立が必須であるため「安定的成長」をテーマとし、令和 7 年度開設の現代ビジネス学科通信制課程の入学確保と教育を定着化させること及びそのための FD・SD 活動の活性化、特に組織力を活性化させ、既設経営専門職学科の入学募集活動の徹底・強化により通学課程の入学 190 名以上、新設通信制課程の入学 50 名以上の確保を各年度の最重点事業とする。

名古屋産業大学

	教育力の向上 (学修成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)	社会力の向上 (地域貢献の推進)
具体的施策	1.教養知識の獲得推進 2.専門知識の獲得推進 3.社会人基礎力の獲得推進 4.実践力、愛情力の獲得推進	1.FD・SDの推進 2.実践的指導力の向上 3.競争的資金の取得 4.共同研究の推進 5.学会発表の促進支援 6.論文(査読あり)掲載の促進支援	1.インターシッププログラムへの参加率向上 2.BTP(ビジネストレーニングプログラム)の実施 3.地域と連携した共同事業の実施 4.多様な市民向け公開講座の開催及びリカレント教育推進 5.高大連携授業の実施

令和 7 年度	1.全学的な LLM を含む AI 関連のソフトウェア・ハードウェアの導入・環境整備 2.リカレント教育、生涯教育に資する通学・通信教育課程の相互連携体制の構築及びハイブリット教育の推進 3.全学的なアントレプレナーシップ教育の実施による経営者育成及び DX 人材の育成を通じて、成長分野へのイノベーション創出の実現 4.社会人向けのリカレント教育や、産業界と連携した実践教育・研究の推進 5.「社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く、チームで働く力）」のフィードバックの実施 6.「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育の展開 7.「ウェルビーイング経営」を目指した愛情教育、職業教育、実践教育の展開 8.「教育の質向上」及び「情報公開」の実施	1.毎年度の授業評価アンケート等を踏まえた FD/SD 研修を立案し、定期的に FD 研修、SD 研修を開催 2.教員の実践的指導力を高めるため全ての学生の学修実態を把握し、学長直属のコースミーティングや各ゼミナールを通じて、学修ポートフォリオを活用した成長レベルについて学生面談・フィードバックの実施 3.研究助成金（競争的資金）の獲得 12 件 4.共同研究の推進 5.研究論文・学会発表・チュートリアル等の促進支援 6.論文（査読あり）掲載の促進支援 計画目標 9 件 7.著書の発刊促進支援	1.長期インターンシップ 30 人、短期インターンシップ 35 人、学内インターンシップ 20 人の参加を目指す 2.「ビジネストレーニングプログラム」を中心に就業力の育成を主眼に置いた実践教育に取り組む 3.尾張旭市、尾張旭市職員、グリーンティケーブルテレビ（株）。大学コンソーシアムせと、JA あいち尾東などと連携した共同事業の実施 4.住民を対象とした「公開講座」20 講座以上、尾張旭市市職員講座、中小企業大学校との連携授業の実施 5.高大連携校 22 校桑名工業高校と緑丘高校との連携推進 台湾の大学・高校との連携強化 姉妹校との連携講座の実施
令和 8 年度	1~8 の取り組みの継続し、教育力の向上に向けた具体的取り組みを検討し、進行管理を実施	1.継続と見直し改善 2.具体的取組の検討進行管理 3.研究助成金（競争的資金）の獲得 12 件 4.科研費による共同研究 8 件を含む共同研究 15 件 5.目標 28 件 6.目標 9 件 7.目標 5 件	1.長期 30 人、短期 35 人学内 20 人 2.継続実施 3.継続実施 4.継続実施 5.高大連携校 24 校 その他は継続
令和 9 年度	1~8 の取り組みの継続し、教育力の向上に向けた具体的取り組みを検討し、進行管理を実施	1.継続と見直し改善 2.具体的取組の検討進行管理 3.研究助成金（競争的資金）の獲得 12 件 4.科研費による共同研究 8 件を含む共同研究 15 件 5.目標 28 件 6.目標 10 件 7.目標 5 件	1.長期 30 人、短期 35 人学内 20 人 2.継続実施 3.継続実施と拡大 4.継続実施 5.高大連携校 26 校 その他は継続
令和 10 年度	1~8 の取り組みの継続し、教育力の向上に向けた具体的取り組みを検討し、進行管理を実施	1.継続と見直し改善 2.具体的取組の検討進行管理 3.研究助成金（競争的資金）の獲得 12 件 4.科研費による共同研究 8 件を含む共同研究 15 件 5.目標 28 件 6.目標 10 件 7.目標 5 件	1.長期 30 人、短期 35 人学内 20 人 2.継続実施 3.継続実施と拡大 4.継続実施 5.高大連携校 28 校 その他は継続

令和 11 年度	1~8 の取り組みの継続し、教育力の向上に向けた具体的取り組みを検討し、進行管理を実施	1.継続と見直し改善 2.具体的取組の検討進行管理 3.研究助成金（競争的資金）の獲得 12 件 4.科研費による共同研究 8 件を含む共同研究 15 件 5.目標 28 件 6.目標 10 件 7.目標 5 件	1.長期 30 人、短期 35 人学内 20 人 2.継続実施 3.継続実施と拡大 4.継続実施 5.高大連携校 30 校 その他は継続
----------	---	---	--

名古屋産業大学

	募集力の向上 (定員充足率の向上) (中途退学者数の減少)	施設設備計画 (教育環境の向上)	その他
具体的施策	1.入学者受け入れ方針の明確化 2.入学者選抜の改善 3.SNS による情報発信の充実 4.社会人の受け入れ 5.通信教育課程の設置と入学者の安定的確保 6.経営専門職学科の入学者の安定的確保	1.通信課程を含めた全学的な LLM を含む AI 関連のソフトウェア・ハードウェアの導入・環境整備 2.学生情報（学籍・履修・成績・出席等）の一元化を図り、学習成果の可視化を目的に教務システムの更新を踏まえた学習成果の確認と改善推進 3.情報機器の個人所有を通じたサポート体制の充実	
令和 7 年度	1.アドミッションポリシーの公表 2.SDGs 入試制度の活用、入学前プログラムの推進 3.SNS 専門職の配置 4.通信教育課程での積極的受入 5.通信制課程入学者目標 50 人 6.経営専門職学科入学目標 40 人 次年度入学者数目標 295 人 通学教育課程 195 人 通信教育課程 100 人 当年度在籍者数目標 750 人	1.スポーツヒルズ（運動場）整備 2.プロジェクター P C など教教具更新 3.新設課程用電子書籍購入 3.一般図書購入	
令和 8 年度	1~6（見直し・改善） 次年度入学者数目標 340 人 通学教育課程 190 人 通信教育課程 150 人 当年度在籍者数目標 870 人	1.情報センターPC 他機器リース更新 2.新学科用機器備品購入（設置経費） 3.新学科用含む図書購入 4.スポーツヒルズ整備	
令和 9 年度	1~6（見直し・改善） 次年度入学者数目標 290 人 通学教育課程 190 人 通信教育課程 200 人 当年度在籍者数目標 1,065 人	1.プロジェクターなど機器更新 2.図書購入	
令和 10 年度	1~6（見直し・改善） 次年度入学者数目標 440 人 通学教育課程 190 人 通信教育課程 250 人 当年度在籍者数目標 1,235 人	1.PC など機器備品整備 2.図書購入	
令和 11 年度	1~4（見直し・改善） 次年度入学者数目標 200 人 通学教育課程 195 人 通信教育課程 300 人 当年度在籍者数目標 1,430 人	1.機器備品整備 2.図書購入	

学校名：名古屋経営短期大学

「進化・自立・連携で V 字回復」をテーマとして、FD・SD 活動を活性化させ、資格取得の強化と資格取得率の向上など各学科の特色・魅力作りと各学科の入学定員充足率の向上、特に子ども学科の募集強化を推し進める。

「進化」:令和2年度に開始するカリキュラムの特徴を最大限に発揮できる体制を構築する。

「自立」: 現行の3学科の入学定員の確保に加え、持続可能な短期大学としての発展を目指し、社会情勢や地域の人材ニーズに対応した新たな教育課程の編成、導入。また、自立に必要な施策に対する資源は、文部科学省、経済産業省、総務省などが公募する事業に積極的に参加し、獲得する。

「連携」: 地域連携、産学連携等をととして社会との連携を深めると共に、教職一体となつて、短期大学の質的な向上を図る。

	教育力の向上 (学修成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)
具体的施策	1.教学マネジメント体制の充実 2.教育方法の改善 3.教育内容の改善 4.教育基盤の整備	1.FD・SDの推進 2.実践的指導力の向上 3.研究時間の猶予 4.教員業績評価
令和2年度	1.社会人基礎力の育成 2.実践活動（学生が主人公となる活動）の充実 3.フィールドキャンパス構想の策定 4.初年次教育、リメディアル教育の実施 5.キャリア教育（ビジネストレーニングプログラム）・マナー教育の実施 6.シラバスの充実とポートフォリオの活用 7.学生の居場所づくりと教育CSRの実施	1.定期的FD・SDの開催 2.実践指導力の向上 3.効率的業務や学内運営を図り、省力化を推進 4.教員業績評価の実施
令和3年度	1~7の継続と見直し改善	1~3の継続と見直し改善 4の点検・評価
令和4年度	1~7の継続と見直し改善 海外インターンシップの開設	1~4の継続と見直し改善 5.共同研究の実施
令和5年度	1~7の継続と見直し改善 海外インターンシップ先の拡充	1~5の継続と見直し改善
令和6年度	1~7の継続と見直し改善 海外インターンシップ先の更なる拡充	1~5の成果点検と評価

学校名：名古屋経営短期大学

	社会力の向上 (地域貢献の推進)	募集力の向上 (定員充足率の向上) (中途退学者数の減少)	施設設備計画 (教育環境の向上)
具体的施策	1.教育研究成果の還元	1.入学者適格審査の考え方に基 づく入試制度の改善・進化 2.高校訪問の効果的展開 3.大学広報の積極的展開 4.高大連携の強化 5.入学前教育の強化	1.学生の学習環境の整備
令和2年度	1.市民による特別授業や講師招聘 2.ゼミナール活動における相互エ ンパワメント 3.地元小・中・高等学校との共同活 動や交流	1~5 (見直し・改善) 次年度入学者数目標 200 人 未来 100 子ども 50 健康 50 当年度在籍者数目標 355 人	講義室プロジェクターな ど教校具更新 P C など機器備品更新 図書購入
令和3年度	1~2 など地域連携活動の強化 3.の継続と見直し改善	1~5 (見直し・改善) 次年度入学者数目標 200 人 未来 100 子ども 50 健康 50 当年度在籍者数目標 370 人	講義室プロジェクターな ど教校具更新 空調設備更新 図書購入
令和4年度	1~2 など地域連携活動の強化 3.の継続と見直し改善 4.地域に向けた連携と地域発展に 向けた事業の展開	1~5 (見直し・改善) 次年度入学者数目標 205 人 未来 100 子ども 50 健康 55 当年度在籍者数目標 385 人	講義室音響機器など教校 具更新 空調設備更新 図書購入
令和5年度	菊武保育ビレッジの準備 菊武コミュニティの準備 K E I E I T A N 事業の強化 3.の継続と見直し改善	1~5 (見直し・改善) 次年度入学者数目標 205 人 未来 100 子ども 50 健康 55 当年度在籍者数目標 410 人	講義室音響機器など教校 具更新 空調設備更新 図書購入
令和6年度	菊武保育ビレッジの開設 菊武コミュニティの開設 3.の継続と見直し改善	1~5 (見直し・改善) 次年度入学者数目標 210 人 未来 100 子ども 50 健康 60 当年度在籍者数目標 440 人	空調設備更新 図書購入

学校名：菊華高等学校

「進歩と成長」をテーマに毎年 300 名以上の入学者確保、保育、福祉、スポーツ、エンタメ、フードクリエイティブの実践教育強化、進学コースの学力向上と大学受験体制の強化、転・退学者数の半減を最重点目標とします。

	教育力の向上 (学修成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)
具体的施策	1. 授業の学力向上と定着 2. ITC 教育の充実	1. 教員の授業力向上 2. 建学の精神或いは校訓に基づく教育課程の構築 3. 高大接続と連携教育の充実
令和 7 年度	1. 教育課程の検証 授業展開の診断 到達度テストデータからの学力向上 2. 現状の ICT 教育の分析と検証	1. 研究授業の実施強化 2. 建学の精神（校訓）に基づく現状の授業や特別活動の分析と検証 3. 現状の高大連携授業の分析と検証 名産大とのゼロカーボンスクール活動の推進
令和 8 年度	1. 各科目の授業展開による検証 必要な教育課程改善 2. ICT を利用したアクティブラーニングの推進	1. 授業形態の研究会実施 2. 授業・行事における「重視すべき項目」の設定と建学の精神（校訓）との整合性を確認 3. コース別の高大連携の強化と新しい案の作成と運用
令和 9 年度	1. 各科目のシラバス改善、策定 必要な教育課程改善 2. ICT 教育プランの実践と見直し	1. 授業力向上のための教員研修 2. 教育の取り組みの中で建学の精神（校訓）を真摯な姿勢で高めていく 3. 高大連携の分析と運用
令和 10 年度	1. 教育課程の見直しと再編成 2. ICT 教育プランを通じて教育課程との整合性を確認	1. タブレット使用内容の見直し 2. 教育に取り入れた建学の精神を普遍的なものとする 3. 高大連携の見直し改善
令和 11 年度	1. 教育課程の完成、検証 2. ICT 教育プランの検証と見直し	1. ICT 授業の内容充実 2. 建学の精神（校訓）の理念を明確にし普遍的なものとして完成 3. 高大連携の更なる促進

学校名：菊華高等学校

	社会力の向上 (地域貢献の推進)	募集力の向上 (定員充足率の向上)	施設設備計画 (教育環境の向上)
具体的施策	1.域学連携教育の推進	1.入学者受け入れ方針の明確化 2.入学者選抜の改善 3.SNS による情報発信の充実	1.学生の学習環境の整備 2.学習の管理環境の整備
令和 7 年度	SDGs による活動 守山区役所との連携推進 近隣学区との連携推進 地域高齢者の健康増進 事業 小幡緑地環境事業	次年度目標入学者数 320 人 普通科 260 人 情報ビジネス科 60 人 当年度目標在籍者数 940 人	教室エアコン取替 本館 2F 男子トイレ改修 情報処理室改装 実習用最新 PC 導入 スクールバス更新 (小型) 第 2 駐輪場設置 図書購入
令和 8 年度	1.活動内容の検証	次年度目標入学者数 300 人 普通科 260 人 情報ビジネス科 60 人 当年度目標在籍者数 900 人	教室エアコン取替 南館 1F 廊下天井改修 北館 3F 教室・廊下天井改修 スクールバス更新 (中型) 第 1 理科実験室改修・図書購入
令和 9 年度	1.活動内容の改善	次年度目標入学者数 320 人 普通科 260 人 情報ビジネス科 60 人 当年度目標在籍者数 900 人	本館廊下・教室天井改修 スクールバス更新 (大型) 北門入口・北門外用トイレ改修 南館 2・3F 廊下教室天井改修 図書購入
令和 10 年度	1.改善した活動内容の検証	次年度目標入学者数 320 人 普通科 260 人 情報ビジネス科 60 人 当年度目標在籍者数 900 人	南門入口改修 体育館屋根塗装 駐輪場屋根塗装 北館屋上防水工事 図書購入
令和 11 年度	1.活動内容の更なる改善	次年度目標入学者数 320 人 普通科 260 人 情報ビジネス科 60 人 当年度目標在籍者数 900 人	本館道路側土台工事 職員室改修 職員室机・椅子入替 情報室機器更新 図書購入

学校名：菊武ビジネス専門学校

「持続可能な成長」をテーマに、入学者 200 名以上を確保するための他校との差別化、就職・進学を 100%保証するための教員の資質向上・指導力強化、基礎力をつけさせるためのキャリア教育の導入、中途退学率の低率化を持続可能な成長を達成するための重点事業とします。

	教育力の向上 (学修成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)
具体的施策	1.不登校生への支援 2.外国籍生徒への支援 3.基礎学力定着・向上 4.進路の充実	1.ICT 活用 2.生徒による授業評価実施 3.授業力（わかる授業）の向上 4.キャリア教育の指導力向上
令和 7 年度	1.遠隔授業検討（高等課程） 2.外部機関との連携検討 3.個別最適な学び アプリ検討（高等課程） 4.職場体験受け入れ企業の拡大	1.ICT 活用 15%/年間コマ数 2.授業評価の準備 3.教員間授業見学実施 4.外部講師による研修実施
令和 8 年度	1.遠隔授業の試験的導入 2.補講実施 3. 個別最適な学び アプリ導入 4.職場体験受け入れ企業への内定	1.ICT 活用 20%/年間コマ数 2.授業評価の導入 3.教員間授業見学フィードバック導入 4.外部講師による研修の継続
令和 9 年度	1.遠隔授業の導入 2.補講の継続 3. 個別最適な学び授業内活用 4.職場体験受け入れ企業への内定継続	1.ICT 活用 25%/年間コマ数 2.授業評価の定着 3.フィードバックからの授業改善 4.研修を活かした改善
令和 10 年度	1.遠隔授業の導入検証 2.補講内容の充実 3. 個別最適な学びアプリ活用定着 4.職場体験受け入れ企業への内定定着	1.ICT 活用 30%/年間コマ数 2.授業評価の継続 3.授業の質向上 4.キャリア教育の質向上
令和 11 年度	1.遠隔授業の導入改善 2.補講の継続 3. 個別最適な学びアプリ検証 4.職場体験受け入れ企業への内定定着	1.ICT 活用 35%/年間コマ数 2.授業評価の継続 3.成果の評価 4.評価と持続可能な体制の確立

学校名：菊武ビジネス専門学校

	社会力の向上 (地域貢献の推進)	募集力の向上 (定員充足率の向上)	施設設備計画 (教育環境の向上)
具体的施策	1.高大連携を活かした地域連携 2.地域との共生	1.公立高校や他校との差別化 情報発信、楽しい学校の追求 2.80周年制服変更 3.コース・教育課程の充実	学生の学習環境の整備 LED化、トイレ洋式化 老朽化施設の改修 PC実習室機器更新
令和7年度	1.地域連携した商品開発 2.町内会との交流、警察・消防との連携、近隣保育園・小学校との交流模索	1.次年度目標入学者数 250人 高等課程 230人 専門課程 20人 当年度目標在籍者数 700人 2.80周年新制服決定 3.カリキュラムの見直し	1号館照明LED化 2・3号館トイレ洋式化 1号館4F教室天井改修 3MPC教室PC更新
令和8年度	1.地域連携した商品の定着 2.町内会・警察・消防との連携	1.次年度目標入学者数 250人 高等課程 230人 専門課程 20人 当年度目標在籍者数 675人 2.新制服によるパンフレット撮影 3.専門課程単位制スタート	3号館照明LED化 2号館屋上人工芝張り替え 2号館壁防水塗装 1M・2MPC教室PC更新
令和9年度	1.学習を活かした地域貢献の検討 2.町内会・警察・消防との連携継続	1.次年度目標入学者数 250人 高等課程 230人 専門課程 20人 当年度目標在籍者数 675人 2.広報活動への利用 3.見直し検証	3号館外壁防水補修 専門課程控室天井改修 4MPC教室PC更新
令和10年度	1.学習を活かした地域貢献の導入 2.町内会・警察・消防との連携の検証	1.次年度目標入学者数 250人 高等課程 230人 専門課程 20人 当年度目標在籍者数 675人 2.新制服着用開始 3.検証継続	2号館外壁防水補修 自習室・体育管2の床張替 5MPC教室PC更新
令和11年度	1.学習を活かした地域貢献の定着 2.町内会・警察・消防との連携向上	1.次年度目標入学者数 250人 高等課程 230人 専門課程 20人 当年度目標在籍者数 675人 2.新制服検証 3.検証継続	2号館床改修 6MPC教室PC更新

学校名：名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院

「学生の期待に応える教育の推進」をテーマに、3学科全ての定員充足を目標とした生徒募集の強化、特にトータルビューティ科の募集強化を初年度重点事業とします。

	教育力の向上 (学修成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)	社会力の向上 (地域貢献の推進)
具体的施策	1.教育課程の改善 2.キャリア教育の充実	1.教員の授業力向上 2.教育力の向上	1.地域交流活動の推進 2.地域イベントへの参加
令和7年度	1.ブライダル科・フラワー科への新教育課程の実施 2.現状のキャリア教育の改善 実践的キャリア教育導入 就職実績への効果検討① 卒業後の継続した就労支援	1.授業研究検証・評価 授業アンケート結果に基づく授業改善の推進 2.教職員研修実施を通じての教育力の向上（検証・評価）	1.学内外への広報 本物の結婚式プロデュース 校内フラワーショップ 校内エステサロン 地域の中学の職場体験協力 2.NPO 法人アスクネットの子供の社会性を育む活動への参加
令和8年度	1.新教育課程の検証・評価 2.現状のキャリア教育の改善 実践的キャリア教育導入 就職実績への効果検討② 卒業後の就労支援継続	1.継続 2.継続	1.継続 2.継続
令和9年度	1.新教育課程の検証・評価 2.現状のキャリア教育の改善 実践的キャリア教育導入 就職実績への効果検討③ 卒業後の就労支援継続	1.継続 2.継続	1.継続 2.継続
令和10年度	1.新教育課程の検証・評価 2.現状のキャリア教育の改善 実践的キャリア教育導入 就職実績への効果検討④ 卒業後の就労支援継続	1.継続 2.継続	1.継続 2.継続
令和11年度	1.新教育課程の検証・評価 2.現状のキャリア教育の改善 実践的キャリア教育導入 就職実績への効果検討⑤ 卒業後の就労支援継続	1.継続 2.継続	1.継続 2.継続

学校名：名古屋ウェディング&フラワー・ビューティ学院

	募集力の向上 (定員充足率の向上)	施設設備計画 (教育環境の向上)
具体的施策	1.入学者受け入れ方針の明確化 2.入学者選抜の改善 3.SNS による情報発信の充実	1.学生の学習環境の整備
令和7年度	次年度目標入学者数 160 人 当年度目標在籍者数 260 人	8FPC 教室 PC 更新 校用車更新 (バス 9957) 消防設備点検整備 (3 年毎の連結送水管耐圧試験) 外壁タイル落下防止対策工事
令和8年度	次年度目標入学者数 160 人 当年度目標在籍者数 290 人	校用車更新 (バス 46) 4F フラワーキーパー更新 漏電対応工事 放送設備更新
令和9年度	次年度目標入学者数 160 人 当年度目標在籍者数 305 人	校用車更新 (フィールダー) 8F,9F 用室外機フロンガス点検交換 エレベータ更新
令和10年度	次年度目標入学者数 160 人 当年度目標在籍者数 305 人	消防設備点検整備 (3 年毎の連結送水管耐圧試験) 受水槽・高架水槽内部点検修理
令和11年度	次年度目標入学者数 160 人 当年度目標在籍者数 305 人	電気設備更新 (設置 35 年) (主変電所の遮断機他)

学校名：豊橋宮野ビジネス高等専修学校

「V字回復」をテーマに、広報活動を活発化し、募集力を強化し、令和7年度入学者25名、令和8年度30名、次年度以降35名を目標とし、100人規模の学校を目指すことを重点事業とします。

	教育力の向上 (学修成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)	社会力の向上 (地域貢献の推進)
具体的施策	1.わかる授業で基礎学力の定着と向上をめざす 2.カリキュラムと学習内容整理 3.キャリア教育の充実	1.授業力(わかる授業)の向上 2.基礎学力を向上させる指導法 3.ICT,アクティブラーニング活用	1.無理のない地域貢献 2.地域イベントへの参加 3.社会人講師・大学教授の講座開講
令和7年度	1.学習評価の見直し改善 2.研究会・部活の活性化 3.インターンシップの決定	1.学習評価の見直し 2.指導方針の検討 3. ICT,アクティブラーニング導入	1.地域との連携 2.地域イベントの情報収集 3.出前授業の検討・選定
令和8年度	1.見直した学習評価の実行 2.研究会・部活の活性化継続 3.インターンシップの開始	1.継続 2.指導法の決定 3. ICT,アクティブラーニング検証	1.地域との連携強化 2.地域イベントへ参加依頼 3.出前授業の受け入れ開始
令和9年度	1.就職・進学100%保証の実践 2.研究会・部活の活性化継続 3.インターンシップ 増	1.継続 2.指導法の検証・改善 3. ICT,アクティブラーニング改善	1.地域との連携継続 2.地域イベントへの参加 3.出前授業の受け入れ継続
令和10年度	1. 就職・進学100%保証の定着化 2.研究会・部活の活性化継続 3.インターンシップ先から内定	1.継続 2.改善された指導法の継続 3. ICT,アクティブラーニング検証	1.地域との連携継続 2.地域イベントへ参加継続 3.出前授業受け入れ継続
令和11年度	1. 就職・進学100%保証の定着 2.研究会・部活の活性化継続 3.内定者を増やす	1.継続 2.完成した指導法の継続 3. ICT,アクティブラーニング改善	1.地域との連携継続 2.地域イベントへ参加継続 3.出前授業受け入れ継続

学校名：豊橋宮野ビジネス高等専修学校

	募集力の向上 (定員充足率の向上)	施設設備計画 (教育環境の向上)
具体的施策	1.広報活動の強化 2.入学者受け入れ方針の明確化 3.入学者選抜の改善 4.SNSによる情報発信の充実	1.学生の学習環境の整備
令和7年度	次年度目標入学者数 30人 当年度目標在籍者数 60人	機器備品更新
令和8年度	次年度目標入学者数 30人 当年度目標在籍者数 73人	機器備品更新
令和9年度	次年度目標入学者数 35人 当年度目標在籍者数 85人	機器備品更新 消防設備点検(3年毎)
令和10年度	次年度目標入学者数 35人 当年度目標在籍者数 95人	機器備品更新
令和11年度	次年度目標入学者数 35人 当年度目標在籍者数 100人	P C教室機器更新

学校名：菊武幼稚園

「ブランド力の復活」をテーマに、自信を持って小学校に進学できる子の育成と教員資質の向上を重点事業とし、保育園との差別化のための他幼稚園の分析、アンケートによる保護者満足度調査と分析を行い、入園者増につなげる。

	教育力の向上 (学習成果の保証)	教育研究力の向上 (教職員の資質向上)
具体的施策	「明るく元気に活動するよい子」 (徳) 仲よく遊ぶ子 (体) 心も体も強い子 (知) よく見よく聞く考える子 自信を持って小学校に進学できる子の育成	1.教育目標達成のために、諸活動の狙いを共有し、意図をもって行う 2.誰もが幼稚園教育・運営の当事者である意識を持つ。 3.個々の力を結集しチームで動く 4.研修を通して力量向上に努める。
令和7年度	1.幼稚園教育要領に基づき「生きる力」の基礎を育成する。 2.日常の教育活動を通して、「できた、分かった」という喜びを大切に、自己肯定感を高め自信を持てるようにする。 3.行事の充実を図り、体験活動を通して成就感を体得させる。	各研修への教員派遣 ・私立幼稚園連盟信任研修、2年目研修、3年目研修 ・教育課程講座 ・地区別講座 ・各種運動会研修
令和8年度	継続・見直し改善	継続・見直し改善
令和9年度	継続・見直し改善	継続・見直し改善
令和10年度	継続・見直し改善	継続・見直し改善
令和11年度	継続・見直し改善	継続・見直し改善

学校名：菊武幼稚園

	社会力の向上 (地域貢献の推進)	募集力の向上 (定員充足率の向上)	施設設備計画 (教育環境の向上)
具体的施策	地域イベントへの参加	満 3 歳児対象のお試し保育の実施 保護者満足度調査 SNS による情報発信の充実	1.園児の就園環境の整備
令和 7 年度	春日井まつりパレード参加 幼年消防クラブ発表 わいわいカーニバル作品展示	次年度目標入園児数 69 人 当年度目標在園児数 155 人	AED の更新 防犯カメラシステム更新
令和 8 年度	継 続	次年度目標入園児数 69 人 当年度目標在園児数 193 人	園内証明 LED 化 非常通報装置更新 職員室パソコン更新
令和 9 年度	継 続	次年度目標入園児数 69 人 当年度目標在園児数 209 人	通園バス更新 講堂空調設備更新
令和 10 年度	継 続	次年度目標入園児数 69 人 当年度目標在園児数 209 人	緊急避難階段更新 組み立て式プール更新
令和 11 年度	継 続	次年度目標入園児数 69 人 当年度目標在園児数 209 人	電話機更新 園内放送設備更新

学校名：稲葉保育園

「ささえあい・愛あふれ・笑顔輝く保育園」をテーマに、心身ともにたくましく、よく遊ぶ子の育成と職員資質の向上を重点事業とし、姉妹校（短期大学、幼稚園）、地域との連携強化、アンケートによる保護者満足度調査を行います。

	保育力の向上	職員の資質向上	社会力の向上 (地域貢献の推進)
具体的施策	乳幼児期にふさわしい多様で豊かな生活経験を積み重ねる中で一人一人の良さと可能性を伸ばし、心豊かにたくましく生きる力を培う。	職務内容に応じて必要な知識を身につけるようにする。 職場内での研修の充実を図る 外部研修への参加の機会を作る	短大子ども学科、菊華高等学校との連携強化 地域との連携強化（ふれあい会、稲作活動、野菜栽培など）
令和7年度	健康な心と体を育てる 自立心を育て人と関わる力を養う 様々な環境に好奇心や探求心を持って関わる 言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養う 豊かな感性や表現する力を養い創造性を豊かにする	職場内での研修の充実を図る 公開保育、療育相談、インクルーシブ保育への研修参加	短大子ども学科ゼミ発表会、クリスマスマーケットへの参加 インターンシップの受け入れ 菊華高等学校の実習受け入れ 地域のごみゼロ運動参加
令和8年度	継 続	継 続	継 続
令和9年度	継 続	継 続	継 続
令和10年度	継 続	継 続	継 続
令和11年度	継 続	継 続	継 続